

新株予約権に関する明細書

事業年度 又は連結 事業年度	・	・	法人名	()
----------------------	---	---	-----	-----

別表十四(四) 平三十・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

交付年月日	1	・	・	・	・	計		
交付対象者の区分及び人数	2							
新株予約権交付数	3							
権利行使期間	4	()	()	()	()			
権利行使価格	5	円	円	円	円			
交付の時等の単価	6							
新株予約権 の変動 状況の 明細	権 利 確 定 前	期首権利未確定数 (前期の(11))	7					
		当期交付数	8					
		当期権利不確定による失効数	9					
		当期権利確定数	10					
		期末権利未確定数 (7又は(8)) - ((9)+(10))	11					
	権 利 確 定 後	期首権利確定後未行使数 (前期の(18))	12					
		当期権利確定数 (10)	13					
		当期権利行使数	14					
		(14)のうち	給与等課税事由が生じたもの	15				
			給与等課税事由が生じないもの	16				
		当期権利不行使による失効数	17					
		期末権利確定後未行使数 (12)+(13) - ((14)+(17))	18					
	期首費用計上累積額 (前期の(24))	19	円	円	円	円	円	
	当期費用計上額	20						
	当期権利行使に係る金額のうち 損金算入額の基礎となる金額 (6)×(15)	21						
	当期権利行使に係る金額のうち 損金不算入となる金額 (6)×(16)	22						
	当期権利不行使による失効に伴い 益金不算入となる金額 (6)×(17)	23						
	期末費用計上累積額 (19)+(20)-(21)-(22)-(23)	24						

別表十四（四）の記載の仕方

1 この明細書は、個人に法第54条の2第1項（新株予約権を対価とする費用の帰属事業年度の特例等）に規定する特定新株予約権（以下「特定新株予約権」といいます。）又は同項に規定する承継新株予約権が交付されている場合に同項の役務の提供を受ける法人が記載します。

この場合、連結法人については、適用を受ける各連結法人ごとにこの明細書を作成し、その連結法人の法人名を「法人名」の括弧の中に記載してください。

2 「権利行使期間4」の括弧の中には、権利確定日を記載してください。

3 「交付の時等の単価6」は、その新株予約権の付与時における公正な評価額を記載します。

なお、その特定新株予約権の1個当たりの交付の時等の価額の算定に関する明細を別紙に記載して添付してください。